

スウェーデンの安全保障防衛政策

— 安全保障・軍事の国際化の視点から —

五月女 律 子
(法学部 政策科学科)

キーワード

スウェーデン、軍事的非同盟政策、NATO、EU、軍需産業

要 旨

本稿は、スウェーデンの安全保障防衛政策の特徴について、冷戦終結後を中心として安全保障・軍事の国際化の視点から分析を行う。第1節で冷戦期におけるスウェーデンの安全保障防衛政策の特徴を概観し、第2節で欧州共同体（EC）加盟を契機としてスウェーデンが「中立政策」から「軍事的非同盟政策」に転換した際に、安全保障と防衛を切り離したことを示す。第3節で冷戦終結後の国際的な平和活動（Peace Operations）や危機管理活動（Crisis Management）の活発化に対するスウェーデンの対応を分析し、第4節でスウェーデンの軍需産業の国際化について考察する。第5節でスウェーデンの安全保障防衛政策における「軍事的非同盟」の重要性について指摘し、第6節でまとめとして安全保障と軍事の国際化が進展する中で、スウェーデンの安全保障防衛政策は国際化しつつも、「軍事的非同盟」が自国の安全保障防衛政策における意思決定の自律性（autonomy）・独立性（independence）を保つために継続されていることを指摘する。

1. はじめに

スウェーデンは外交・安全保障防衛政策において「中立（neutrality）」政策を採る国と多くの人から認識されているが、その「中立」の特徴は多くの既存研究で分析されてきた⁽¹⁾。中立は政府による政策であり、条約、憲法、法律などで定められたものではなく、時代によってその解釈は変化してきたといえる⁽²⁾。スウェーデンの中立は深く歴史に根ざし、国際政治の中で自国が主要国であるとの認識に基づいていた。冷戦期のスウェーデンにおいて、中立

は国家の役割を考える際の重要な要素となり、政治家や政策決定者の言説に強力に組み込まれていた。スウェーデンの中立政策は自国を武力衝突の外に置くためのものであったが、孤立主義ではなく積極的国際主義（active internationalism）の基礎となっていた（Agius 2011: 375; Tiilikainen 1998: 51, 53）。そのため、国際連合（国連）の下で行われた平和維持活動（Peacekeeping Operations: PKO）に活動開始時から要員を派遣し、その後も数多くのPKOに多くの人員を派遣し続けた。

しかし、中立と言っても冷戦期に東西間で真に中間の立場であったわけではなく、明らかに経済面でスウェーデンは西側諸国の一員であり、政府がアメリカの政策に対して批判的見解を表明することがあっても、安全保障・軍事面でも西側寄りであったといえる。スウェーデンは国民には公にしていなかったものの、北大西洋条約機構（NATO）と軍事面において協力し、NATOの「17番目の加盟国（17th member）」⁽³⁾、「秘密の加盟国（secret member）」といわれることもあった⁽⁴⁾。東西間で戦争が勃発した場合には、スウェーデンは西側からの助けが必要であることを認識していた。また、冷戦期の「北欧均衡（Nordic balance）」⁽⁵⁾といわれる北欧地域での軍事的バランスにおいて、スウェーデンが中核（centerpiece）であったことが既存研究で指摘されている（Goetschel 2013: 263）。

西側諸国と密接な関係にありながらも、スウェーデンは自国の中立政策に対する他国の信頼性を高めるため、東西間のデタントや発展途上国の開発を積極的に推進する姿勢を見せてきた。このように、スウェーデンの外交・安全保障政策は冷戦期から国際的性格を帯びていたといえる。また、中立は軍事的な弱さを示すものではなく、実際に第二次世界大戦後にスウェーデンは軍事面でかなり強力であった（Tiilikainen 1998: 51）。例えば1980年時点でスウェーデンは70万人の予備兵を動員することが可能であったと推計されている（Saxi 2014: 263）。徴兵制が導入されていたことが背景としてあるとはいえ、当時人口が832万人の国としては多いといえよう。また、有事における独立性を保つため、兵器・軍事用装備などの生産において国産の割合を高めておく政策を採っていた。ゆえに軍需産業はスウェーデンにおいて発展し、重要な産業の一つとなった。

このような状況の中で冷戦が終結し、ヨーロッパ諸国の安全保障防衛政策が特に欧州連合（EU）の誕生・発展に伴って国際化していくにつれて、スウェーデンもその変化に対応していくこととなった。

2. 「中立政策」から「軍事的非同盟政策」へ

スウェーデンの安全保障防衛政策にとって大きな転換点となったのは、冷戦終結と欧州共同

体（EC）への加盟申請である。冷戦の終焉により東西間での中立は意義を失い、中立の政策内容・意義を再考する必要性が生まれたが、その契機の一つが EC 加盟申請であった。冷戦期にスウェーデン国内で EC 加盟について議論されることはあったものの、中立政策と加盟は両立しないとの政府の見解から加盟申請に至ることはなかった⁽⁶⁾。しかし 1990 年 10 月にスウェーデン政府は EC 加盟の意思を正式に公表した後、政権交代を経て「中立政策」を「軍事的非同盟(military non-alignment) 政策」⁽⁷⁾に転換し、EC 加盟と両立すると判断を下すこととなった。スウェーデンの外交政策の中心である「強い防衛」は維持しながら、防衛政策を外交・安全保障と区別し (Carlsnaes 1993: 84-85)、EC に加盟申請を行ったのである。スウェーデンの政策変化は、自国が国際環境に影響を及ぼすために必要であり、もはやヨーロッパへの「参加」は主要勢力に組するという問題ではなく、その一部になりヨーロッパに影響を与えることであった (Carlsnaes 1993: 86-87)。当時の EC の統合分野に防衛は直接的に含まれていなかったため、スウェーデン政府は外交・安全保障ではヨーロッパと協力する姿勢を示しつつ、自国の防衛については軍事的非同盟を継続する道を選択した。

1995 年に EU への加盟を果たし、スウェーデンはマーストリヒト条約によって 1993 年 11 月から EU に組み込まれた共通外交・安全保障政策 (CFSP) に関わっていくこととなった⁽⁸⁾。スウェーデンは軍事的非同盟を採るフィンランドとともに、EU の CFSP が共同防衛に向かうことを回避するため、CFSP による軍事的活動の中核を人道・救難活動や平和維持などにすることを目指した⁽⁹⁾。ただし、スウェーデンとフィンランドの目的の全てが達成されたわけではなく、両国が望んでいなかった平和構築を含む戦闘部隊の活動が CFSP に含まれることになった。1998 年に EU で欧州安全保障防衛政策 (ESDP) が開始され、翌年 5 月に発効したアムステルダム条約によって、ペーターズベルク任務 (Petersberg tasks) が CFSP に導入された。EU は人道・救難活動、平和維持活動、平和執行を含む危機管理における実戦部隊の活動の実施主体となったものの、軍事同盟ではないためスウェーデンが非同盟政策を変更する必要に迫られることはなかった。

スウェーデンは冷戦後に EU の周辺を巻き込みながら構築が模索された安全保障に関する新しいシステムに参加することに高い興味を示していた。しかし、スウェーデンはヨーロッパ統合の深化に懐疑的であり、安全保障面で EU 加盟を考えたわけではないとの指摘がある (Tiilikainen 1998: 52, 53)。加盟の直接の目的ではなかったとしても、1995 年の EU 加盟以降スウェーデンの外交・安全保障政策は EU と密接な繋がりを持つようになり (Carlsnaes 2005: 405)、スウェーデンの対外政策の一部がヨーロッパ化している (Goetschel 2013: 269, 272) という見方があるように、現実には EU における CFSP の発展がスウェーデンの安全保障政策に影響を与えていったといえる。自国の防衛は EU と切り離して軍事的非同盟政策を継続し、

外交・安全保障政策では特に EU との関わりで国際化していくこととなった。

3. 安全保障防衛政策の変化 ー国際的活動の重視

(1) 伝統的安全保障防衛政策からの変化

冷戦期に多くの国連 PKO に参加していたが、スウェーデンにとって安全保障防衛政策の中核は自国の防衛であった。冷戦終結後にスウェーデンの安全保障防衛政策の重点は自衛から国際的平和活動に移行していったが、1998 年の研究ではスウェーデン政府とスウェーデン人はまだ従来の中立に寄って立っていると指摘されていたように (Tiilikainen 1998: 53)、その変化の速度は速いとはいえなかった。1992 年の政府の防衛政策では冷戦期と大きく変わらない方針が維持されていたが⁽¹⁰⁾、安全保障を巡る国際環境の変化は徐々にスウェーデンの安全保障防衛政策を変容させることとなった。国連、NATO、EU、OSCE (欧州安全保障協力機構) などの国際的安全保障機構の維持・強化が良好な国際環境構築にますます重要となり、これらの組織の主導で実施される国際的危機管理活動 (international crisis management) への参加とスウェーデン軍を国際的活動に適応させる点で、国際化が進んだ。特にスウェーデンの安全保障防衛政策は、EU を安全保障の主体として受け入れ、EU における安全保障防衛政策の発展とともに国際化していったことが指摘されている (Carlsnaes 2005: 405; Rieker 2006: 76)。

1995 年の EU 加盟に先立つ 1994 年に、スウェーデンは NATO の「平和のためのパートナーシップ (Partnership for Peace: PfP)」に参加し、NATO との協力を強化した。PfP による合同軍事演習、情報の共有、協議組織への参加と後述する NATO 主導の国際的活動への人員の派遣などにより、NATO とスウェーデンの関係は緊密になった。この NATO との協力の形態は、スウェーデン国内で大きな論争となることはなかった。その背景として、スウェーデンは冷戦期から実質的には NATO (特にアメリカ) と緊密な関係にあったことが考えられる。当時は公にされなかったものの、スウェーデンの安全保障政策はヨーロッパでのアメリカの強力なプレゼンスを基礎としていた (Carlsnaes 2005: 405)。冷戦時は秘密裏に行われていた NATO とスウェーデンの協力は、冷戦終結後に公にスウェーデンが NATO 主導の国際的活動に積極的に参加する形態に置き換えられた (Dahl 2006: 904)。

スウェーデン軍の重要な任務は自国領土の防衛でありながらも、1996 年には国際的活動も主要任務の一つとなった。旧ユーゴスラビアのコソボでの紛争はスウェーデンの防衛政策の転換点の一つとなり、1999 年 9 月にスウェーデン議会の防衛委員会は、他国との協力によってスウェーデンの安全保障に最善の状態がもたらされるとの見解を提示した。また、同年の防衛に関する法案で軍の全ての部隊を「原則として」海外展開可能にすることが目的として示され、

国際的活動が強調されるようになった。2000年にはスウェーデン政府が、自国への侵略の脅威が低減したことにより、国際的活動を重視する姿勢を初めて明確に表明した (Saxi 2014: 270)。

このように、冷戦終結後にスウェーデンの安全保障防衛政策において国際的活動が重視されるようになるまで時間を要したのは、戦略的理由だけではなく従来の非同盟政策への国内での強い支持があった (Saxi 2014: 271)。この「国内での障害」によって、スウェーデンがヨーロッパや NATO における安全保障分野での協力に参加することが難しくなると既存研究で指摘されている (Forsberg and Vaahtoranta 2001: 81)。しかし、スウェーデンの安全保障防衛政策の国際化は進み、国際的活動は徐々に近隣地域の安全保障や自国領土の防衛よりも優位に置かれるようになっていった (Andersson 2007: 136)。軍の即応性と展開能力が数 (規模) より重要となり、2004年にスウェーデンは軍の構成を大きく変えることを決定した。それにより、スウェーデンの部隊は EU の即応部隊 (rapid reaction force) の一部として展開が可能となった (Saxi 2014: 271)。

2000年代後半に入ると、スウェーデンは北欧諸国や近隣諸国と密接な協力を進める方針を示すようになった。2007年12月には防衛委員会が記者発表の一部で、ヨーロッパ諸国との「連帯 (solidarity)」を表明した。その内容は、スウェーデンは他の EU 加盟国や他の北欧諸国が災害や攻撃を受けた際に消極的な立場はとらず、他国もスウェーデンが影響を受けた場合と同様に行動してくれることを期待するというものであった (Davis 2008: 192)。2009年2月に外務大臣のビルト (Carl Bildt) が対外政策に関する政府宣言において、他の北欧諸国との防衛分野における協力を更に発展させる政治的意思があることを示した。ただし、この協力は各国が選択した安全保障防衛政策を補完する性質のものが意図されていた (Bildt 2009)。また、同年にスウェーデン政府が近隣諸国との連帯を宣言し、同年6月に議会でこの宣言が承認された (Forsberg 2013: 1171)。EU 加盟国や北欧諸国との連帯の意思を示す同様の文言は、スウェーデン政府による防衛に関する文書にも記載されている (Swedish Ministry of Defence 2009: 29)。

2009年にスウェーデン政府は平時の徴兵制を停止し、志願制を導入することを決定した (実施は2010年7月)。また同時に、国際的活動への従事がスウェーデン軍に事実上導入されることになった (Saxi 2014: 271)。自国民による自国の防衛が中心の中立政策・軍事的非同盟政策を支える制度として徴兵制が敷かれてきたが、その基礎が大きく変容することとなった。

冷戦後のスウェーデンの安全保障防衛政策には変化も見られるが、従来の方針を継続・発展させている面もある。スウェーデンは外交的解決に到達することの重要性を強調し、平和維持活動以外の軍事活動への参加に非常に消極的である。また、国連の明確な承認がある軍

事活動にのみ参加し、武力の行使を制限する傾向がある (Wivel 2014: 86-87)。スウェーデンは紛争予防 (conflict prevention) を重視し、国連や EU において「予防文化 (culture of prevention)」を促進することに多くの資源を投資してきた (Goetschel 2013: 272)。スウェーデンは国連主導の PKO においても、2000 年代に創設された国連活動用多国籍高度即応待機旅団 (Multinational Stand-by High Readiness Brigade for UN Operations: SHIRBRIG) などのもとでも要員を派遣し続けた⁽¹¹⁾。

(2) 国連以外の主体による平和活動の増加

1988 年から国連 PKO の件数が急増するとともに、1992 年からは国連以外の主体が主導する平和維持活動が同様に急増した (Heldt 2008: 11)⁽¹²⁾。冷戦終結後、世界各地で地域紛争が頻発するようになると、NATO は防衛を主とした軍事同盟でありつつも、平和執行 (peace enforcement) や平和維持活動などを積極的に行う組織へと変容していった。スウェーデンは 1994 年から NATO の PfP に参加し、NATO との協力を強化していった。そして 1995 年にスウェーデンの部隊はボスニアにおける北欧・ポーランド旅団 (Nordic-Polish brigade) の一員となり、軍事的非同盟政策のもとで初めて NATO の活動に参加した (Saxi 2014: 266)。

このような国際環境の変化の中で、スウェーデンが 1990 年から 1995 年末まで平和維持活動に派遣した軍事要員はほぼ国連主導の活動のみであったが、1996 年以降は国連以外の主体が主導する活動に多くの人員が割り振られている。2003 年からは NATO 主導のアフガニスタンにおける ISAF (国際治安支援部隊) に多くの人員を派遣した。年によって変動はあるものの、2012 年時点では国連主導の活動への軍事要員の派遣は 100 名に満たないのに対して、国連以外の主体による活動には 600 名以上が派遣されていた⁽¹³⁾。

2000 年代に入って EU の平和維持活動・危機管理活動が実際に動き出すと、スウェーデンは民軍両方の分野で他の EU 加盟国と協力して政策を提案するとともに、多くの人員を派遣した。2001 年前半にスウェーデンが EU 議長国を務めた際には、南コーカサスでの紛争に EU が積極的に関わることを優先政策の一つとして提唱して EU の関与を促すなど、EU 域外の紛争調停への貢献を重視する姿勢をとり、その後ジョージアでの停戦監視ミッション (EUMM Georgia) へも要員を派遣した (Kurowska 2008: 98-99)。2003 年に EU が平和執行ミッションとしてコンゴ民主共和国で展開したアルテミス (Artemis) にも、スウェーデンは積極的に貢献した。

2007 年に CFSP のペーターズベルク任務実行のために EU 戦闘グループ (EU Battlegroups) が創設された際には、スウェーデンはフィンランド、ノルウェー、エストニアとともに北欧戦闘グループ (The Nordic Battlegroup: NGB) を形成した (後にアイルランドも参加)。NGB

ではスウェーデンが中心国としてグループの中で最大の要員（2,000人）を提供する予定となった⁽¹⁴⁾。

スウェーデンは軍事活動への参加に際しては国連安全保障理事会の承認と国連、EU、NATOといった組織的枠組みを重視するといえる（Wivel 2014: 87）。国連の決議に基づく多国籍部隊による活動としてはISAFへの要員派遣以外にも、2011年にリビアに設定された飛行禁止区域の監視に戦闘機を派遣したが、空爆などの戦闘行為に加わることはなかった。NATOやアメリカが軍事的手段を躊躇なく使用することが多いのに対して、スウェーデンはPfPでNATOとの協力を深化しつつも一定の距離を置き、武力行使には消極的であるといえる。それに対してEUとスウェーデンの国際的平和活動には共通点が多く、両者とも包括的アプローチ（comprehensive approach）や文民的危機管理（civilian crisis management）を重視する傾向がある。スウェーデンの平和構築活動はほぼ全体的にEUと国連に統合されていた（Goetschel 2013: 269）との指摘もあり、スウェーデンの安全保障政策は冷戦後（特にEU加盟後）にますます国際化が進んだといえる。

冷戦時に安全保障防衛面で公に国連と、秘密裏にはNATOと協力していたという点では、スウェーデンにとって冷戦終結後にこれらの国際機構との協力を維持・強化することは新しい関係の構築ではなかったが、ヨーロッパに目を向け、EUの安全保障防衛政策に積極的に働きかけていく動きは、スウェーデンにとって新しい方針であったといえる。

(3) 他の北欧諸国との関係

スウェーデンは軍事的非同盟政策を採っているが、同様の政策であるフィンランドは地理的環境から自国の防衛を重視する環境に置かれおり、スウェーデンの方が防衛政策に関しては国際化が進んだといえる⁽¹⁵⁾。他の北欧3カ国（デンマーク、ノルウェー、アイスランド）はNATO加盟国であり、デンマークとノルウェーは2000年代以降にNATOの事務総長を輩出しているが、アイスランドは自国軍を持たない特殊な立場にある。

軍事同盟への参加や安全保障防衛政策で各国に相違があり、国際的平和活動への関わり方（特に戦闘活動への参加や軍事要員の派遣）にも差異が表れており、イラク、アフガニスタン、リビアへの対応ではデンマークは軍事的活動に積極的に参加し、次いでノルウェーが続き、スウェーデンは慎重に時間をかけて検討して戦闘活動への参加には消極的であり、フィンランドが最も軍事的活動への参加に慎重かつ消極的との特徴が見られた⁽¹⁶⁾。

しかし、相違がある中で北欧諸国間での協力も進められており、スウェーデンはEUのESDPに影響を与えることを目指して、様々なイニシアティブをフィンランドとの協力の下に発揮してきた。1968年から北欧諸国は国連待機軍に関する協力（NORDSAMFN）を継

続していたが、1997年に国連以外での平和維持活動にも対応するために協力体制が改組され、NORDCAPS (Nordic Coordinated Arrangement for Peace Support) が創設された。2008年には防衛分野（特に軍事分野の生産や兵站・訓練・教育等の支援機能）での協力を目指してNORDSUP (Nordic Supportive Defence Structures) が設立された。2009年11月にNORDCAPS、NORDSUP および後述する防衛装備での協力枠組みのNORDAC (Nordic Armaments Cooperation) が統合・再編され、北欧防衛協力 (Nordic Defence Cooperation: NORDEF) が誕生した。

また、防衛政策においては2014年のロシアのウクライナへの対応を受けて、スウェーデンは北欧諸国間で防衛面での協力を強化する方向に動いている。他の北欧各国と個別に2カ国間の防衛協定を締結し、2015年にスウェーデンがNORDEFの議長国を担当した際には、同年4月9日に北欧5カ国で防衛協定 (Defence Pact) が締結された⁽¹⁷⁾。この動きはNATOも歓迎する姿勢を示しており、近年は防衛面で北欧諸国との協力強化とNATOとの協力が志向されている。

4. 自衛のための軍需産業から国際協力へ

スウェーデンにおいて軍需産業は軍事的非同盟政策を支える基盤であるとともに、産業としても重要であり、現在は高い国際競争力を持つ企業が複数存在している。特に近年は他国にスウェーデン産の戦闘機を売ることに積極的であり、海軍や空軍に関する兵器の企業も有名である。しかし、国内市場の規模が小さく、冷戦期は武器輸出規制が強かったため、スウェーデンにはアメリカ、イギリス、フランスに比べると軍需産業に巨大企業はなかった。中立政策の下で自国防衛のため国産による兵器の自給が目指され、研究開発に比較的多くの国家予算が充てられていたが、1970年代になると高性能の兵器にかかるコストが懸念されるようになり、1980～90年代には経済的問題が深刻化した (Ikegami 2013: 440-441)。

冷戦終結後、各国で軍事関連の予算が削減される傾向の中で、軍事技術と武器システムの研究開発および生産の「国際化」と「商業化」が、軍需産業のグローバル化促進の重要な要素となった。冷戦時と異なり、必要とされる兵器は軍による戦闘を対象とするものだけではなく、人道援助、救助活動、平和活動、対テロ活動など、様々な異なる状況での使用を求められることとなった。軍需産業は国外の市場・技術・資本へのアクセスを求めて、グローバルネットワークを形成していった (Ikegami 2013: 438)。兵器の売買においても国際化が進み、部品調達などでも複数国の企業間での協力が進展した。

冷戦終結後に大国の多くの政府が兵器の研究開発予算を削減する中で⁽¹⁸⁾、スウェーデンで

も1990年代半ばから研究開発費が減少した。1998年には軍事費はGDPの約2.6%であったが徐々に減り続け、2010年には約1.3%まで削減された⁽¹⁹⁾。スウェーデンの武器輸出政策は、国際的軍事研究開発プロジェクトへの参加を容認するものとなり、軍需産業における国家の独立性は国際協力と相互依存に置き換えられていった(Hagelin 2000: 127)。ヨーロッパにおける軍需産業の協力により積極的に参加するよう政策を変更し、国際的軍事研究開発プロジェクトへの参加を見据えて、1993年に政府は軍事品の輸出と海外協力に関するガイドラインを改訂した(Ikegami 2013: 442)。1990年代初頭から主要な軍需企業が統合・合併され新しい国営企業となるなどの動きがあり、2000年代に入ると他のヨーロッパ諸国の企業との協力や合併が活発化した。スウェーデンの主要な軍需生産企業は外国企業に保有されるようになり⁽²⁰⁾、国際化と民営化が進んだ(Andersson 2007: 137)。2000年には西欧軍備グループ(West European Armament Group: WEAG)の正式加盟国になり、またイギリス、ドイツ、イタリア、スペインと情報、軍事装備、研究開発での協力枠組みに関する合意文書に署名し、2001年に発効した(Ikegami 2014: 444)。ヨーロッパにおける軍需産業の国際化と商業化は、2004年の欧州防衛機関(European Defence Agency)の創設後、ますます促進されていった。

北欧諸国との協力も1990年代半ばから活発になった。1994年に防衛装備における北欧諸国間の協力を目的としてNORDACが開始され、兵器の開発、保守管理、調達の調整が目指された。NORDACの下での協力は成否両方があったが、スウェーデンの軍需産業はヨーロッパにおいては規模が大きく、スウェーデンにとっては有利な協力であった⁽²¹⁾。1997年にはデンマーク、ノルウェー、スウェーデンの企業が合同で潜水艦の設計・製造の会社を設立するなど、実質的な協力が進められた。また、2000年11月に3カ国にフィンランドを加えた各国の防衛大臣が兵器に関わる北欧協力の合意文書に署名し、2001年6月にも4カ国によって軍事資材での協力に関する覚書が署名された。2012年11月に4カ国の企業団体間で合同北欧防衛産業協力グループ(Joint Nordic Defence Industry Cooperation Group: JNDICG)創設のための覚書が署名されるなど、北欧諸国間の軍需産業における協力が進められている⁽²²⁾。

アメリカなどヨーロッパ以外の国との協力も進み、2001年夏に防衛貿易安全保障イニシアティブ(Defence Trade Security Initiative: DTSI)にスウェーデンも参加し、これによりNATOとの政治的繋がりが強化された(Ikegami 2013: 445)。また、スウェーデンがNATOやEU主導の国際的危機管理活動に積極的に参加することが、いくつかの地域でスウェーデン企業が兵器を他国に売る機会となっているとの指摘もある⁽²³⁾。スウェーデンは2010年8月に防衛安全保障輸出庁(Försvarsexportmyndigheten: FXM)を創設し⁽²⁴⁾、2011年には国民1人当たりの武器輸出額は世界1位となり、2013年時点で60カ国に武器輸出を行っていた⁽²⁵⁾。スウェーデンの防衛産業は企業の所有者という点で国際化するとともに、兵器の輸出が急増し

て武器輸出大国の一つとなった。また、スウェーデンの労働市場において軍需産業はそれなりの数の雇用をもたらしている。スウェーデンは冷戦終結後、軍需産業の国際化と商業化という世界的な流れに上手く対応し、国内での研究開発や雇用の水準維持に成功したといえる (Ikegami 2013: 437, 449)。

5. 安全保障防衛政策の「核」としての軍事的非同盟

スウェーデンは1990年代以降、積極的に国際平和活動に参加するとともに軍需産業も国際化した。現在でも軍事同盟に加盟しない軍事的非同盟政策を継続しており、いかなる軍事同盟の共同防衛条項にも縛られていない。スウェーデンの安全保障防衛政策の決定における独立性 (independence) や自律性 (autonomy) の追求は政治的であり政策目的であるが、経済や軍需産業は特に冷戦終結後に国際化が加速したことにより、他国と相互依存的 (interdependent) 状態にある。

上述のように、冷戦終結後にスウェーデンの安全保障防衛政策では国際的活動が重視されるようになったが、自国の防衛が全く不要になったわけではない。2008年のロシアとジョージア間の紛争は、スウェーデンにバルト海地域での紛争の可能性を想起させるものであった。また、2013年以降バルト海においてロシア空軍機や潜水艦による領空・領海侵犯がしばしば起こっており、ロシアによる軍事的脅威がマスメディアで取り上げられている。そのため、スウェーデンでは軍の国際的活動の重要性が強調されながらも、自国防衛の必要性が認識されている。ロシアの脅威が高まったとの報道が流れるとNATO加盟の議論が沸き起こるが、現在までのところ軍事的非同盟政策によって防衛面での独立性・自律性を確保する方針を継続している。

また、スウェーデンは冷戦期中立政策と同様に孤立を選択しておらず、他国や国際組織との協力を維持・促進している。ヨーロッパ地域に関わる国際的安全保障機構の強化・維持と並行して自国の防衛も重視し、アメリカの関心をヨーロッパに引きつけつつヨーロッパ諸国間の相互協力を継続することが、スウェーデンの目的の中心である。スウェーデン軍の能力は海外における戦闘行為ミッションへの参加に備えてより改善されていくと考えられるが、その能力はミッションに参加する政治的意思がある場合に我々が見ることができるといえる (Saxi 2014: 276)。スウェーデンは軍事的非同盟政策により軍事同盟の共同防衛に縛られることなく、また国内で論争が起こる国際的活動 (国連の決議に基づかない軍事的活動や戦闘行為が中心の派兵など) には従来通り消極的姿勢を継続すると考えられる。

スウェーデンの安全保障防衛政策は、EUやNATOとの関係の緊密化や軍需産業の国際化

により、冷戦期中立政策よりも他国との協力が促進されているといえる。しかし、軍事装備や軍事要員に関わる分野での国際化や合理化の進展が、防衛に関する政策決定の国際的統合に繋がっているとは言い難い。軍事的非同盟政策の継続を選択していることから、自国の安全保障・防衛に関する意思決定においては、国際化は限定的であると考えられる。

6. おわりに

スウェーデンの従来の PKO・危機管理活動と EU の ESDP/CFSP が接近し、両者が重視する点に大きな差異は無くなりつつあり、安全保障政策においては EU との協力が深化している。NATO とは PfP への参加により軍事面での協力が進み、NATO の旗の下での平和維持活動にも参加している。他の北欧諸国との安全保障・防衛での協力も、冷戦期には国連待機軍に関わる分野のみであったが、冷戦終結後に新たな組織や体制の構築やそれらの改組・再編などが実現している。スウェーデンの軍需産業も欧米企業との協力が進展し、スウェーデンの安全保障防衛政策は冷戦終焉後に多方面で国際化が進んだといえる。

しかし他方で、冷戦時と同様に自国の政策選択の独立性・自律性を守っている特徴も見られる。例えば、NATO との関係においては、国連の明白な承認を欠いた軍事的活動への要員派遣には消極的であり、武力行使や戦闘活動への参加も限定的である。また、軍事的非同盟政策を継続しており、防衛については軍事同盟による共同防衛ではなく基本的に自国の防衛を前提とし、他国の武力紛争に巻き込まれない方策を選択しているといえる。スウェーデン政府および国民にとって、軍事的衝突の外に自らを置き続けることが安全保障防衛政策の重要な原則の一つであると指摘されており (Tiilikainen 1998: 53)、この傾向には現在でも大きな変化は見られない。ゆえに、国際的活動の重要性が議論されながらも、自国の軍事力の中核全てを防衛から国際的活動に転換してはいない。

スウェーデンの軍事的非同盟政策は NATO の正式加盟国でないという意味しか持たないとの見方や、実質的には NATO 加盟国と変わらないとの見解があるが、安全保障防衛政策において自国の自律性や独立性を保つために、EU の軍事同盟化や CFSP への共同防衛の導入を望まず、NATO への加盟は選択してこなかったと考えられる。

2013 年以降、ロシアによるスウェーデンの領空・領海侵犯、軍事演習の活発化、ウクライナへの対応を見て、スウェーデン国内で NATO 加盟議論が沸き起こっている。野党から加盟の意思が公然と出されているが、現政権（社民党と環境党の連立政権）は現在までのところ加盟に積極的な姿勢を示していない。スウェーデンの軍事的非同盟は条約・憲法・法律で定められているものではなく政策であるため、政府の意向で変更はいつでも可能である。現政権は

NATO への加盟申請の予定はないことを明言しており、2016 年 1 月 10 日にはスウェーデンとフィンランドの首相が、両国の軍事的非同盟政策は北部ヨーロッパの安定に貢献しているとの発言を両国の新聞に同時掲載している (Sipilä och Löfven 2016)。スウェーデンが近々に軍事的非同盟政策を放棄するとは考えにくいだが、今後はフィンランドの動きと共に注目される。

<注>

- (1) スウェーデンの中立政策については多くの既存研究が存在しているが、Carlsnaes (1993: 72-81) にその特徴がまとめられている。
- (2) スウェーデン政府の中立および軍事的非同盟をめぐる解釈の変遷については五月女 (2012a) を参照されたい。
- (3) 当時の NATO の加盟国数は 16 カ国であった。
- (4) 冷戦時のスウェーデンと NATO の協力については、Dahl (2006: 902-903) にまとめられている。
- (5) 「北欧均衡」については Brundtland (1965) が詳しい。
- (6) 1960 年代および 70 年代におけるスウェーデンでの EC 加盟に関する議論については五月女 (2004; 2008) を参照されたい。
- (7) スウェーデン語では *militärt alliansfri* であり、正確に英訳すれば *military alliance-free* となるが、混乱を避けるため本稿では既存研究の多くで使用されている *military non-alignment* を使用する。
- (8) EU における CFSP の発展については、五月女 (2007b) を参照されたい。
- (9) CFSP に影響を及ぼすためにスウェーデンとフィンランドが協力した事例については五月女 (2012a; 2014; 2015b) を参照されたい。
- (10) 以下のスウェーデンの安全保障防衛政策の変遷については Saxi (2014: 266-272) が詳しい。
- (11) SHIRBRIG の詳細については五月女 (2015a: 9-10)、北欧諸国の貢献については Jakobsen (2007: 462-463) が詳しい。
- (12) Heldt (2008) に 1948 年から 2005 年までの国連と国連以外の主体による平和維持活動数の推移と両者の活動の特徴がまとめられている。活動内容については植田 (1995) を参照されたい。
- (13) 派遣人数の推移については Heldt (2012: 2) の Figure 1 を参照されたい。
- (14) 2007 年時点での NGB の人数構成と 4 カ国の具体的な軍事貢献内容については、Andersson (2007: 142-144), Jakobsen (2007: 461-462) を参照されたい。
- (15) 中立または非同盟政策を採り、EU や NATO に対してスウェーデンと類似した関係にあるフィンランド、オーストリアについては、Ferreira-Pereira (2006) が比較研究を行っている。
- (16) 北欧 4 カ国の相違については、Saxi (2014) および Wivel (2014) が詳細な分析を行っている。
- (17) 詳細については Government Offices of Sweden (2015a; 2015b) を参照。

- (18) 1986年から1997年までのアメリカ、フランス、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、スウェーデンの軍事研究開発支出の比較は Ikegami (2013: 439) の Table 1 を参照。
- (19) 数値の推移は Ikegami (2013: 437) の Figure 1 を参照。
- (20) 具体的な企業名や協力・合併分野は Andersson (2007: 150-152), Ikegami (2013: 442-444) を参照されたい。
- (21) NORDAC の下での協力は Forsberg (2013: 1168) および Hagelin (2006: 169-174) が詳しい。
- (22) アイスランドは自国軍を持たないため、軍需産業の研究開発・生産・貿易に関わる北欧協力には参加しないことが多い。
- (23) 詳細については、GlobalSecurity.org (2011) を参照されたい。
- (24) FXM は 2015 年 12 月末で解消され、2016 年 1 月から他組織に仕事が引き継がれた。
- (25) 2014 年の国民 1 人当たりの武器輸出額は世界 3 位となり (1 位イスラエル、2 位ロシア、4 位ベラルーシ、5 位スイス)、武器輸出先は 50 カ国であった。これらのデータは、Inspectorate of Strategic Products (2014), Jackson (2014), Swedish Agency for Non-Proliferation and Export Controls (2013), Swedish Peace and Arbitration Society (2012) による。

<引用・参考文献>

- 植田隆子 (1995) 「地域的安全保障組織の平和維持活動 —欧州の経験と国連への波及」 西原正・ゼリグ・S・ハリソン編 『国連 PKO と日米安保 —新しい日米協力のあり方』 亜紀書房。
- 五月女律子 (2004) 「スウェーデンの中立政策と EC 加盟問題 —1960 年代を中心として」 『北海学園大学法学研究』 第 40 巻第 3 号 : 25-50.
- _____ (2007a) 「北欧諸国の対外政策と対ヨーロッパ政策 —独自性の維持とヨーロッパ統合への接近・参加の両立」 坂井一成編 『ヨーロッパ統合の国際関係論』 芦書房。
- _____ (2007b) 「EU の共通外交・安全保障の展開 —外交主体としての地位確立への模索」 坂井一成編 『ヨーロッパ統合の国際関係論』 芦書房。
- _____ (2008) 「1970 年代初頭におけるスウェーデンの対 EC 政策」 『北九州市立大学法政論集』 第 35 巻第 2・3・4 合併号 : 1-28.
- _____ (2012a) 「スウェーデンの安全保障政策における『非同盟』」 『国際政治』 第 168 号 : 88-101.
- _____ (2012b) 「デンマークの安全保障防衛政策 —冷戦後の変化を中心に」 『北九州市立大学法政論集』 第 39 巻第 3・4 合併号 : 91-114.
- _____ (2014) 「冷戦終結後のフィンランドの安全保障防衛政策 —PKO・国際的危機管理活動を中心に」 『北九州市立大学法政論集』 第 42 巻第 1 号 : 1-26.
- _____ (2015a) 「デンマークの国際平和活動 —国連・NATO・EU」 『EUIJ-Kyushu Review』 Issues 3 and 4 : 1-28.

- _____ (2015b) 「EUの共通外交・安全保障政策の発展と北欧協力 ―国際的危機管理活動を中心に」 『北九州
市立大学法政論集』 第43巻第1・2合併号：29-47.
- Agius, Christine (2011) “Transformed Beyond Recognition? The Politics of Post-Neutrality,” *Cooperation and Conflict* 46(3): 370-395.
- Agreement concerning support for industry cooperation in the defence material area (2001), 9 June, 2001,
<<http://www.norden.org/en/om-samarbejdet-1/nordic-agreements/treaties-and-agreements/defence-affairs/agreement-concerning-support-for-industry-cooperation-in-the-defence-material-area>>,
accessed 11 January 2016.
- Andersson, Jan Joel (2007) “A New Swedish Defence for a Brave New World,” in Janne Haaland Matlary and Øyvind Østerud (eds.), *Denationalisation of Defence: Convergence and Diversity*. Aldershot: Ashgate.
- Bildt, Carl (2009) “Statement of Government Policy in the Parliamentary Debate on Foreign Affairs,”
18 February 2009, <<http://www.government.se/contentassets/ff96024a3dd24feeab1ff4abccb45e43/statement-of-government-policy-in-the-parliamentary-debate-on-foreign-affairs-2009>>, accessed 4
January 2016.
- Brommesson, Douglas (2010) “Normative Europeanization: The Case of Swedish Foreign Policy Reorientation,” *Cooperation and Conflict* 45(2): 224-244.
- Brundtland, Arne Olav (1965) “The Nordic Balance: Past and Present,” *Cooperation and Conflict* 1: 30-63.
- Carlsnaes, Walter (1993) “Sweden Facing the New Europe: Whither Neutrality?,” *European Security* 2(1):
71-89.
- _____ (2005) “Transatlantic Relations, European Security and Swedish Foreign Policy: What Kind of
Wine in What Kind of Bottle,” *Security Dialogue* 36(3): 402-406.
- Dahl, Ann-Sofie (2006) “Sweden: Once a Moral Superpower, Always a Moral Superpower?,” *International
Journal* 61(4): 895-908.
- Davis, Milton Paul (2008) “An Historical and Political Overview of the Reserve and Guard Forces of the
Nordic Countries at the Beginning of the Twenty-first Century,” *Baltic Security & Defence Review* 10:
171-201.
- Ferreira-Pereira, Laura C. (2006) “Inside the Fence but Outside the Walls: Austria, Finland and Sweden in
the Post-Cold War Security Architecture,” *Cooperation and Conflict* 41(1): 99-122.
- Forsberg, Tuomas and Tapani Vaahtoranta (2001) “Inside the EU, Outside NATO: Paradoxes of Finland’s
and Sweden’s Post-Neutrality,” *European Security* 10(1): 68-93.

- Forsberg, Tuomas (2013) “The Rise of Nordic Defence Cooperation: A Return to Regionalism?,” *International Affairs* 89(5): 1161-1181.
- GlobalSecurity.org (2011) “Sweden - Defense Industry,” <<http://www.globalsecurity.org/military/world/europe/industry-se.htm>>, last modified 11 July 2011, accessed 11 January 2016.
- Goetschel, Laurent (2013) “Bound to be Peaceful? The Changing Approach of Western European Small States to Peace,” *Swiss Political Science Review* 19(3): 259-278.
- Government Offices of Sweden (2015a) “Sweden Assumes Chairmanship of Nordic Defence Cooperation in 2015,” <<http://www.government.se/articles/2015/01/sweden-assumes-chairmanship-of-nordic-defence-cooperation-in-2015/>>, published 14 January 2015, updated 7 May 2015, accessed 12 November 2015.
- Government Offices of Sweden (2015b) “Taking Steps towards Enhancing the Cooperation on Defence,” <<http://www.government.se/opinion-pieces/2015/04/taking-steps-towards-enhancing-the-cooperation-on-defence-/>>, published 10 April 2015, updated 17 May 2015, accessed 12 November 2015.
- Hagelin, Björn (2000) “Swedish for How Long? The National Defence Industry in an International Context,” in Arlne Eriksson and Jan Hallenberg (eds.), *The Changing European Defence Industry Sector: Consequences for Sweden?*. Försvarshögskolans Acta, B12. Stockholm: Strategiska Institutionen.
- _____ (2006) “Hardware Politics, ‘Hard Politics’ or ‘Where, Politics?’: Nordic Defence Equipment Cooperation in the EU Context,” in Alyson Bailes, Gunilla Herolf and Bengt Sundelis (eds.), *The Nordic Countries and the European Security and Defence Policy*. Oxford: Oxford University Press.
- Heldt, Birger (2008) “Trends from 1948-2005: How to View the Relation between the United Nations and Non-UN Entities”, in Don Daniel (ed.), *Prospects for Peace Operations: Institutional and National Dimensions*. Washinton DC.: Georgetown University Press.
- _____ (2012) “Contributor Profile: Sweden,” Providing for peacekeeping, The International Peace Institute, <<http://www.ipinst.org/images/pdfs/Sweden%20Heldt%2027%20Sept%202012.pdf>>, revised 27 September 2012, accessed 16 July 2014.
- Holmström, Mikael (2011) *Den dolda alliansen: Sveriges hemliga NATO-förbindelser*. Stockholm: Atlantis.
- Ikegami, Masako (2013) “The End of a ‘National’ Defence Industry?: Impacts of Globalization on the Swedish Defence Industry,” *Scandinavian Journal of History* 38(4): 436-457.
- Inspectorate of Strategic Products (2014) “IPS Annual Report 2014,” <http://www.isp.se/documents/_English/Publications/AR/ISP_AnnualReport2014_web.pdf>, accessed 11 January 2016.
- Jackson, Allison (2014) “Peace-loving Sweden and Switzerland are among top arms exporters per capita

- in the world,” Globalpost, <<http://www.globalpost.com/dispatch/news/regions/europe/140522/peace-loving-sweden-and-switzerland-are-among-the-top-arms-exporters-per-capita>>, 24 May 2014, accessed 11 January 2016.
- Jakobsen, Peter Viggo (2006) *Nordic Approaches to Peace Operations: A New Model in the Making?*. London: Routledge.
- _____ (2007) “Still Punching Above Their Weight? Nordic Cooperation in Peace Operations after the Cold War,” *International Peacekeeping* 14(4): 458-475.
- Kurowska, Ximena (2008) “More than Balkan Crisis Manager: The EUJUST Themis in Georgia,” in Michael Merlingen and Rasa Ostrauskaite (eds.), *European Security and Defence Policy: An Implementation Perspective*. London: Routledge.
- Ojanen, Hanna (2002) “Sweden and Finland: What Difference does It Make to be Non-aligned?,” in Nina Græger, Henrik Larsen and Hanna Ojanen, *The ESDP and the Nordic Countries: Four Variations on a Theme*. Helsinki and Berlin: Ulkopoliittinen instituutti & Institute für Europäische Politik.
- Rieker, Pernille (2006) *Europeanization of National Security Identity: The EU and the Changing Security Identities of the Nordic States*. London, New York: Routledge.
- Saxi, Håkon Lunde (2014) “So Similar, Yet so Different: Explaining Divergence in Nordic Defence Politics,” in Robin Allers, Carlo Masala and Rolf Tamnes (eds.), *Common or Divided Security? German and Norwegian Perspectives on Euro-Atlantic Security*. Frankfurt: Peter Lang GmbH.
- Sipilä, Juha och Stefan Löfven (2016) ”Vår alliansfrihet bidrar till stabilitet i norra Europa,” *Dagens Nyheter*, 10 Januari 2016, accessed 11 January 2016.
- Swedish Agency for Non-Proliferation and Export Controls (IPS) (2013) “IPS Annual Report 2013,” <http://www.isp.se/documents/_English/Publications/AR/ISP_AnnualReport2013_web.pdf>, accessed 11 January 2016.
- Swedish Ministry of Defence (2009) “Ett Användbart Försvar,” Regeringens Proposition 2008/09: 140.
- Swedish Peace and Arbitration Society (2012), “Arms exports per capita in 2011,” <<http://www.svenskafreds.se/sites/default/files/at-percapita2011-eng.pdf>>, 19 March 2012, accessed 11 January 2016.
- Swedish Security and Defence Industry Association (2014) “Facts 2013-2014,” <<http://soff.se/wp-content/uploads/2015/04/facts-2013-2014.pdf>>, accessed 11 January 2016.
- Tiilikainen, Teija (1998) “A Nordic Identity in European Security: Does it Exis?,” *Irish Studies in International Affairs* 9: 51-54.
- Wivel, Anders (2005) “The Security Challenge of Small EU Member States: Interests, Identity and the

Development of the EU as a Security Actor,” *Journal of Common Market Studies* 43 (2): 393-412.

_____ (2014) “Birds of a Feather Flying Apart? Explaining Nordic Dissonance in the (Post-)unipolar World,” in Ann-Sofie Dahl and Pauli Järvenpää (eds.), *Northern Security and Global Politics: Nordic-Baltic Strategic Influence in a Post-unipolar World*. London, New York: Routledge.

[付記] 本研究は JSPS 科研費 25380200 の助成を受けたものです。

